

持続可能な調達

基本方針

富士電機は、企業行動基準に、「お取引先様とともに、持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します」を掲げ、国内外の法令を遵守した公平・公正な取引に努めるとともに、環境・社会・ガバナンス側面などの

持続可能性に配慮した調達活動に取り組んでいます。

また、すべてのお取引先様と自由で、公平・公正な競争による取引を通じて、より良きパートナーシップを築き、相互理解を深め、協力関係の維持・向上に努めています。

富士電機購買方針
https://www.fujielectric.co.jp/about/company/contents_03_01.html

お取引先様と取り組む持続可能な調達活動

当社は、お取引先様に対し、当社の社会的責任(CSR)の考え方や遵守・実践いただきたい取り組みについて理解を深めていただくと同時に、取り組み状況を把握するため、「富士電機CSR調達ガイドライン」に基づくCSR調達セルフアセスメントを毎年実施しています。

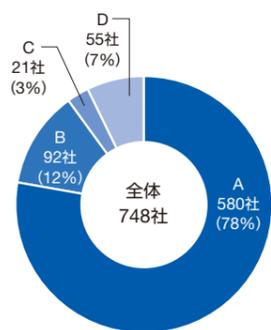
「富士電機CSR調達ガイドライン」項目		
1. 人権・労働	4. 公正取引・倫理	7. 事業継続計画
2. 安全衛生	5. 品質・安全性	8. 管理体制の構築
3. 環境	6. 情報セキュリティ	9. 社会貢献

富士電機CSR調達ガイドライン
https://www.fujielectric.co.jp/about/company/contents_csr.html

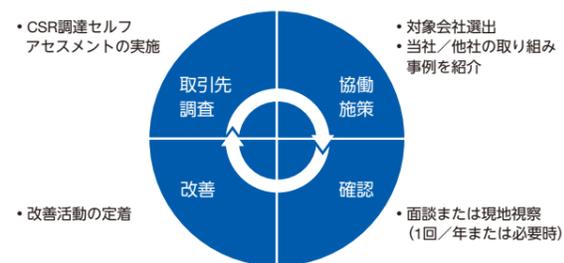
2021年度は、一次お取引先様約6,000社中、2019年度および2020年度の2年間の購入実績上位80%を構成する主要なお取引先様748社にアセスメントを実施しました。その結果、CSRの取り組みについて改善を要する評価ランクDのお取引先様55社には、面談を通じてCSRの取り組みへの理解を深めていただき、改善が完了したことを確認しています。

今後も、お取引先様とのコミュニケーションを深め、お取引先様とともに持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に取り組めます。

2021年度のランク別評価結果



CSR調達セルフアセスメントのPDCA



実施実績

	2019年度	2020年度	2021年度
取引先数	425社	673社	748社
国内	425社	572社	646社
海外	0社	101社	102社

評価ランク

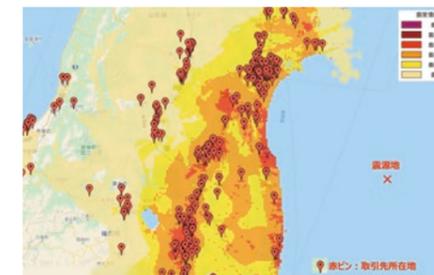
ランク	内容
A	CSRを組織課題として認識し、具体的に施策を講じているお取引先様
B	CSRを組織課題として認識し、施策を考慮しているお取引先様
C	CSRを組織課題として認識しているお取引先様
D	CSRを組織課題として認識していただき、改善に取り組んでいただきたいお取引先様

安定調達による事業継続への貢献

サプライチェーン上のリスクを特定・評価・対策することで、中長期的に安定した部材調達および生産体制の構築を目指しています。

自然災害リスクへの対応

当社は、地震および特別警報発出地域などに所在する国内のお取引先様を特定できる防災情報システムを導入しています。2021年度は、防災情報システムに登録した一次お取引先様および二次お取引先様約9,000拠点のデータを活用した結果、自然災害(主に地震)発生時に迅速に状況を把握でき、当社の生産活動への影響を回避することができました。今後は、サプライチェーン上のリスクの更なる可視化を目指し、登録するお取引先様の拡大に取り組めます。



防災情報システムの画像イメージ(地震発生時)

複数社購買に向けた取り組み

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各国でロックダウンが発生し、多くの産業のサプライチェーンで生産停止などの供給障害が発生しました。当社は、複数社購買対象部材約20万点について、1点ごとにリスク評価し、リスクランクDおよびEの部材のマルチソース化*に取り組んでいます。その結果、約6割の調達部材品目についてマルチソース化を確立しました。また、一部の品目については、長期契約を締結し安定調達に取り組んでいます。マルチソース化が未達成の品目についても引き続き検討を進めていきます。

* 調達部材を複数のお取引先様から調達できる体制を構築すること

調達部材のリスクランク定義

リスク	定義
低	A マルチソース化済(発注済)
	B マルチソース化の準備完了(発注可能)
	C 部材評価完了
	D 候補選定済/未評価
高	E 顧客指定・代替無し・廃型・代替不明

TOPICS

調達活動に関連した遵法教育の実施

2020年10月、内閣府・中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同したことを機に、更なる遵法体制の強化を目的として、社内の調達業務の点検や他部門からの遵法に対する相談に対応するなどの役割を担う遵法リーダーの育成に取り組んでいます。富士電機グループ

の各拠点から選出された候補者を対象に、関連法令の座学や、内部監査の模擬演習などの研修を実施し、2020年度は21名、2021年度は24名の遵法リーダーを育成しました。今後も継続して質の高い遵法体制の構築に取り組んでいきます。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp>



遵法リーダー研修